



Link People
for Happiness

第29期

中間株主通信

平成22年4月1日～平成22年9月30日

平成22年4月1日、システムプロとカテナが システナが誕生しました。

システナは、これからもモバイル技術やシステム開発などITを通じて、新しい価値を創造し続けます。
ユビキタス社会の担い手として、「快適」で「便利」な世界の実現のために—システナの今後にどうぞご期待ください。



株式会社システナ

両社の強みを活かして、相互に補完関係を築き、
経営資源とノウハウを相互活用することで、
さらなる企業価値増大と、
事業基盤・経営基盤の拡充を図ってまいります。

経営理念

心に残る仕事を通じて、
お客様に愛され、
社会に親しまれ、
日本のあしたにエナジーを！

お客様や社会に必要とされる存在となり、日本経済の発展に貢献します。

株式会社システムプロ **systemPro**

主要事業

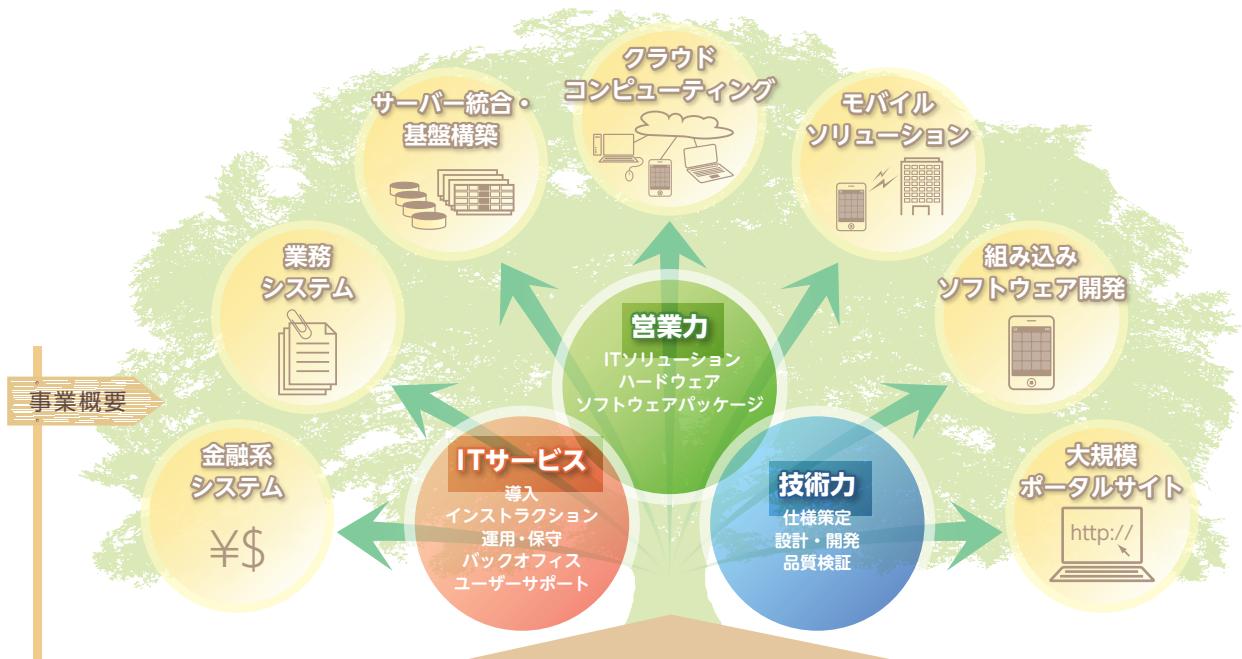
携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価
企業向けの業務システムソリューション
インターネット向けECサイトやポータルサイト開発・品質管理

カテナ株式会社 **CATENA®**

主要事業

金融機関向けを中心とするシステム開発
システム運用・保守、ヘルプデスク
IT関連商品の販売

ひとつになり、



開発力・チーム力・マネジメント力を軸に、各分野に展開

エアー・クラウド企画・設計		システムインテグレーション	システム導入	インストラクション	運用	ヘルプデスク		
モバイル企画・設計	モバイル開発・評価						システム開発	保守
システム企画・提案	システム設計							
サーバー・ネットワーク提案・設計	サーバー・ネットワーク基盤構築						監視	
パソコン・サーバー関連商品販売		ITアシスタント・データ入力・事務代行						

One Stop Solution

モバイル 高速データ通信事業	情報システム事業	ITサービス事業	ソリューション営業	エアー・クラウド推進事業
-------------------	----------	----------	-----------	--------------

企画・設計からユーザーサポートまで、ITに関する幅広いサービスをOne Stopで提供しています。

厳しい環境の中、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを行い、既存事業の再構築と成長が見込まれる新規事業を推進してまいりました。



その結果、売上高は19,208百万円、営業利益は996百万円、経常利益は1,046百万円、四半期純利益は1,085百万円となり、利益面においては期初計画を大幅に上回る実績となりました。

業績概要 (連結)

(単位:百万円)

	当第2四半期	期初計画※	差異率
売上高	19,208	19,282	△0.4%
営業利益	996	679	46.8%
経常利益	1,046	698	49.9%
四半期純利益	1,085	857	26.7%

※平成22年5月13日付にて公表いたしました期初の業績予想数値です。

当第2四半期の業績について

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

当第2四半期のITサービス産業においては、企業の情報化投資は回復基調にありましたが、海外景気の下振れ懸念や円高、デフレ等の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは徹底したコスト管理と生産性向上により収益力のアップを行うと共に、「成長するマーケットと、なくてはならない事業に特化し、経営資源を集中することで収益重視の経営を行う」という経営戦略のもと、収益性の悪い既存事業の再構築と、成長が見込まれる新規事業の推進を図ってまいりました。

セグメント別の業績について

● モバイル高速データ通信事業

モバイル端末の最上流から最下流まで全ての開発工程に携わる当事業においては、スマートフォン市場がさらに活性化し、当事業にて注力するAndroidを搭載したスマートフォンの積極投入を各移動体通信キャリアが発表するに伴って、従来の携帯電話向けからスマートフォン向けの新たなサービスへの移行が進んでおります。Androidプラットフォームの各種組み込み機器への搭載も進み、新たな可能性も見えてくる中、豊富な実績を持つ当社グループに引き合いが集中したほか、業界の事業再編において当社グループのロイヤルクライ

アントが主導権を握ることなどから、当社グループの市場占有率は大きく伸長し、売上高は期初計画を上回る3,447百万円となりました。

●情報システム事業

金融機関の基幹・周辺システムのソフトウェア開発を行う当事業においては、企業の情報化投資が依然として抑制傾向にあり、コスト削減が進むなど厳しい環境が続いたことから期初計画を下回る結果となったものの、大手損保会社の統合等の大型案件が動くなど、収益性は急激に改善しつつあります。また、大手ポータルサイト向けシステムやコンテンツの開発においても、依然厳しい状況ながら、運営会社のシステム投資が増加傾向にあり、電子書籍市場が急速に拡大していることを受けて積極的な受注活動を展開した結果、売上高は6,151百万円となりました。

●ITサービス事業

システムの保守・運用、ユーザーサポートを行う当事業においては、単価の引き下げ競争が激しく、引き続き厳しい環境にあります。顧客の情報システム部門を中心としたアウトソーシング需要の掘り起こし、比較的立ち直りの早い外資系ユーザーのニーズへの対応などにより、収益構造の改革に取り組みました。また、事業の選択と集中、組織のフラット化、最適な人員配置等の構造改革を行い、戦略的な組織の編成に注力した結果、売上高は2,881百万円となりました。

●ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売、外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを行う当事業においては、企業の情報化投資が最悪期からは脱しつつあるものの、引き

続き先行きに不透明感があり、同業他社との値引き競争も激しいことから、より付加価値の高い商材への特化、当社の全ての商品とサービスを絡めた総合営業への転身など、抜本的な構造改革を推進してまいりました。その結果、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業からの受注も徐々に回復し、売上高は6,740百万円となりました。

●エアー・クラウド推進事業

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなど携帯端末との連携に取り組む当事業においては、メールやカレンダーなどのコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用する企業が増加する中、昨年から取り組んできた『Google Apps』の販売ノウハウの蓄積が進み、徐々に当社グループに対する引き合いが増加してまいりました。しかし、クラウドビジネスが単独で黒字の事業として成立するには、今後の市場の成熟を待たねばならない状況にあり、売上高は16百万円となりました。

セグメント別業績(連結)

(単位:百万円)

セグメント	売上高		営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率
モバイル高速データ通信	3,447	18.0%	608	17.6%
情報システム	6,151	32.0%	290	4.7%
ITサービス	2,881	15.0%	147	5.1%
ソリューション営業	6,740	35.1%	△6	△0.1%
エアー・クラウド推進	16	0.1%	△34	—
コンシューマサービス	22	0.1%	△27	—
調整額	△51	△0.3%	19	—
合計	19,208	100.0%	996	5.2%

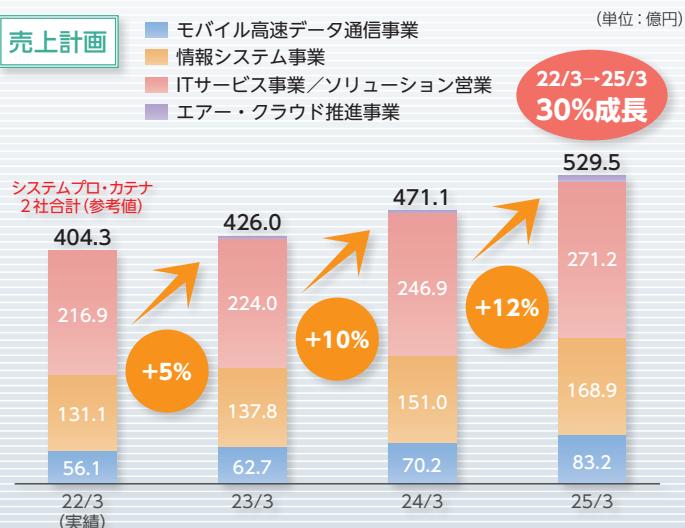
システナグループでは、さらなる成長と躍進を目指し、平成25年3月期までの3年間のアクションプラン「中期経営計画」を策定し、推進しています。今後も常に時代の先を読み、新たな付加価値の創造と顧客サービスの充実に努めてまいります。

中期経営計画 (平成23年3月期～平成25年3月期) の概要

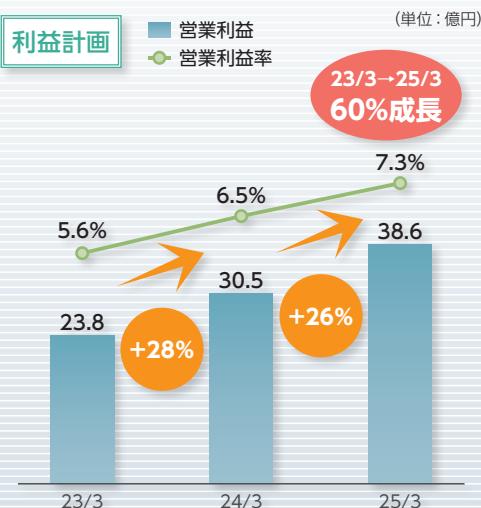
基本方針

- 『Link People for Happiness』を合言葉に、合併によるシナジーの実現によって、高付加価値サービスを提供するシステムインテグレーター（総合SIベンダー）へと脱皮し、さらなる生産性向上と選択集中戦略によって高い収益性を目指します。
- ユビキタス時代に向けての核となるエア・シンクライアント・サービス事業を早期に立ち上げ、将来の中核事業として育成してまいります。

売上計画



利益計画



財務目標

自己資本比率 **60%**

総資本回転率 **1.8回**

配当性向 **40%**

セグメント別経営戦略

モバイル高速データ通信事業

『メタルからエア―へ』をスローガンに、次世代端末の開発支援に積極的に取り組むほか、デジタル家電や電気自動車などの非携帯分野に積極的に参入してまいります。また、Android OSのノウハウを活かした自社企画製品やサービスの開発に注力いたします。

売上計画

(単位: 億円)



情報システム事業

金融系とWeb系開発・基盤系技術の融合を活かし、より幅広い顧客へのサービス提供に注力してまいります。また、外注比率を減らすと共に事業環境のグローバル化に応えるべく開発のオフショア化を進め、営業利益率10%以上への回復を目指します。



ITサービス事業

英語力を備え海外業務に精通する人材の育成を通して、「高度なITサービスを提供するスペシャリスト集団」への変革を図ります。グループ内の業務効率化、顧客および業務の選択と集中を進め、営業利益率10%を目指します。



ソリューション営業

IT製品の安値競争が定着化する中、顧客および取扱商品の見直しにより事業の効率化を進めます。また、体制の再構築により生産性の向上、固定費の削減を図り、営業利益率4%以上を目指します。

エア―・クラウド推進事業

『Google Apps』の販売および導入支援からアフターフォローを含めたサービスの提供を通じ、成長を続けるクラウドコンピューティングの市場において販売実績とノウハウを着実に蓄積してまいります。平成28年3月期には、売上高20億円を目指します。



連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
流動資産合計	15,272	3,776
現金及び預金	5,522	1,407
受取手形及び売掛金	7,460	1,960
繰延税金資産	1,425	143
その他	862	265
固定資産合計	11,761	4,637
有形固定資産	4,555	215
無形固定資産	1,291	11
投資その他の資産	5,913	4,410
資産合計	27,033	8,414

トピックス

1. 前期末に比べ、カテナとの合併により現預金・債権・固定資産が大きく増加しました。
中でも、繰延税金資産が流動・固定合わせて約60億円増加しており、今年度以降、每期支払うべき資金を内部留保できる効果があるため、当社グループにおけるキャッシュ・フローの大きなプラスとなります。
2. 有形固定資産については、土地・建物を時価評価した上で合計で約40億円増加しました。
この増加した土地・建物の売却を進めることにより、引き続き借入金の圧縮が可能となります。
3. 合併において「のれん」が13億円増加しました。

	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
負債合計	13,427	2,149
流動負債	11,348	1,652
固定負債	2,079	496
純資産合計	13,606	6,265
株主資本	12,711	6,232
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	7,362	1,428
利益剰余金	4,736	3,872
自己株式	△901	△582
評価・換算差額等	△21	△8
少数株主持分	916	42
負債純資産合計	27,033	8,414

トピックス

【負債】

合併により買掛金等の債務が増加しましたが、最も大きな増加要因は借入金増加(約64億円)です(合併により74億円増加しましたが、9月末までに10億円返済いたしました)。

【純資産】

1. 合併により、資本剰余金が59億円、利益剰余金が8億円(当第2四半期純利益10億円、前期利益剰余金の配当△2億円)増加しました。
2. 自己資本比率は前期末の74.0%から46.9%になりましたが、資産の売却や借入金の圧縮、今後の利益計画により自己資本比率の向上を目指してまいります。

連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期 実績 (平成22年4月1日～9月30日)		前第2四半期 実績※	
	金額	利益率	金額	利益率
売上高	19,208	—	18,734	—
売上原価	15,794	—	15,827	—
売上総利益	3,413	17.8%	2,906	15.5%
販売費及び 一般管理費	2,417	—	1,951	—
営業利益	996	5.2%	955	5.1%
経常利益	1,046	5.4%	945	5.0%
四半期純利益	1,085	5.7%	1,124	6.0%

※前第2四半期の実績は、旧システムプロ(平成21年5月～10月)、旧カテナ(平成21年4月～9月)各々の連結数値を合算の上、連結調整を行った参考数値です。

通期業績予想 (連結)

当第2四半期連結累計期間は、モバイル高速データ通信事業が好調に推移したことに加え、構造改革による生産性の向上、販売管理費の削減等により、利益面において平成22年8月4日に上方修正した第2四半期(累計)業績予想を上回りましたが、海外景気の下振れ懸念や長期化する円高等、景気動向に不透明感が増していることから、通期業績予想については予想数値を変更しておりません。

(単位:百万円)

	期初予想	利益率
売上高	42,602	—
営業利益	2,388	5.6%
経常利益	2,424	5.7%
当期純利益	2,079	4.9%

株主還元方針

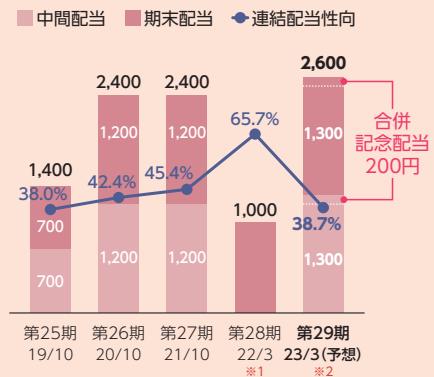
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主の皆様への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の中間配当につきましては、公表のとおり普通配当1,200円に合併記念配当100円を加え、1株当たり1,300円とさせていただきます。当期の期末配当につきましても、同様に1株当たり1,300円の配当を実施する予定です。

※1 平成22年3月期は、決算期変更に伴い5ヶ月間の変則決算のため、期末配当のみとなっております。

※2 平成23年3月期(予想)の中間・期末配当金には、それぞれ合併記念配当100円を含んでおります。

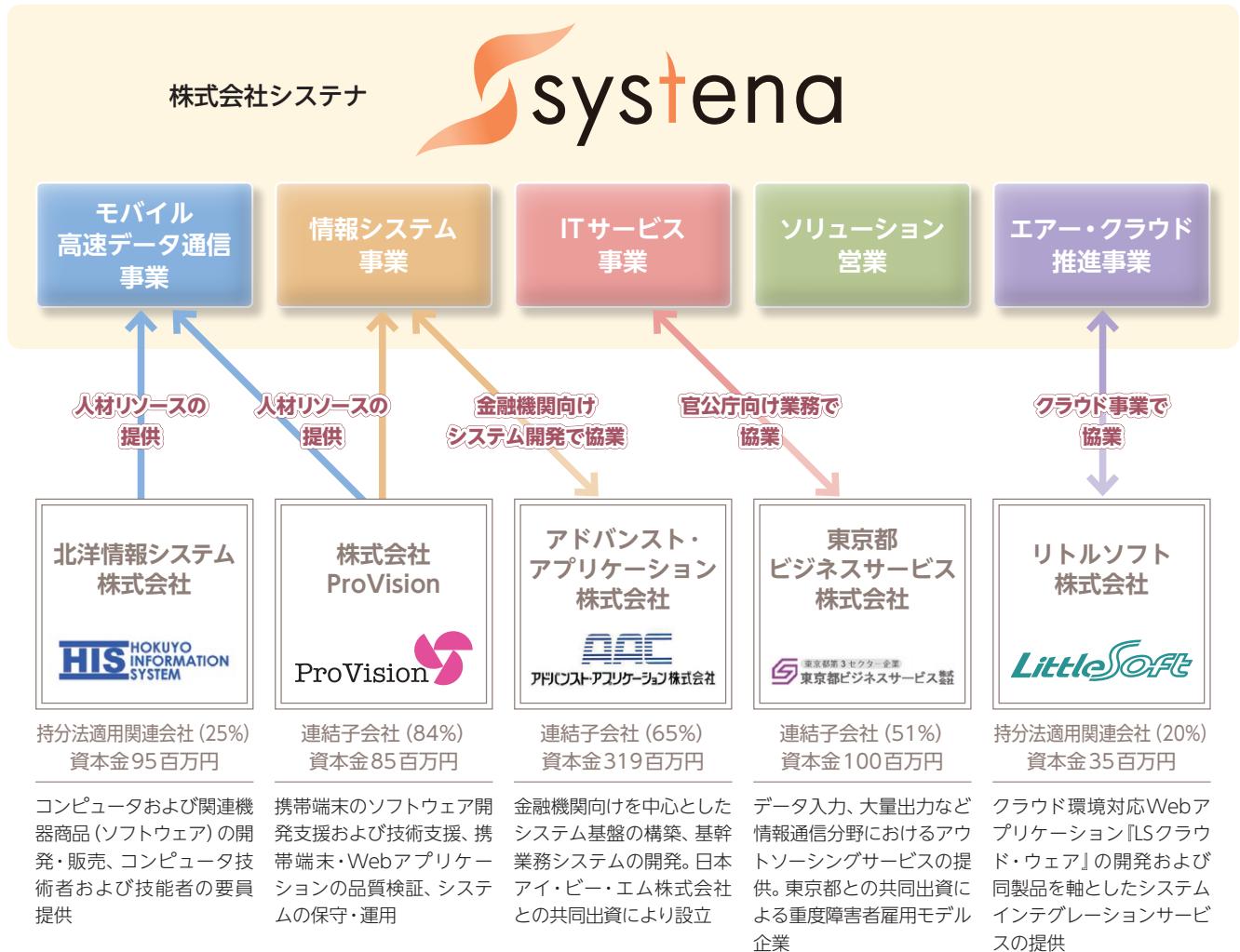
1株当たり配当金の推移 (単位:円)



グループ会社概要

(平成22年9月30日現在)

グループ会社との業務委託や技術・サービスの提供といったかかわり合いを持ちながら、当社グループ内で業務を進めています。



※各グループ会社のカッコ内の数字は出資比率です。

● 会社概要 (平成22年9月30日現在)

社名 株式会社システナ
 設立 昭和58年3月
 資本金 15億1,375万円
 従業員数 単体：2,036名
 連結：2,590名
 加盟団体 日本Linux協会
 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)
 クアルコム社 BREW Developer Alliance Program
 ユビキタスネット社会推進協議会
 Open Embedded Software Foundation (OESF)
 Oracle Partner Network
 Symbian Foundation
 情報サービス産業協会 (JISA)
 日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)

● 役員 (平成22年10月1日現在)

代表取締役社長 逸 見 愛 親
 代表取締役副社長 三 浦 賢 治
 専務取締役 淵之上 勝 弘
 常務取締役 国 分 靖 哲
 常務取締役 甲 斐 隆 文
 常務取締役 杉 山 一
 常務取締役 小 田 信 也
 取締役相談役 平 本 謹 一
 取締役(社外) 板 谷 嘉 之
 常勤監査役 川 口 幸 久
 監査役 原 徹
 監査役(社外) 沼 尾 雅 徳
 監査役(社外) 佐 藤 正 男
 監査役(社外) 中 村 嘉 宏

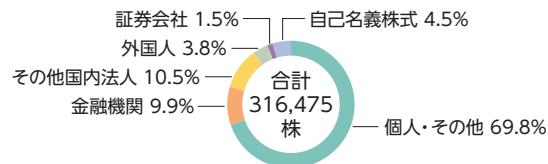
● 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数 924,000株
 発行済株式の総数 316,475株
 株主数 11,794名

● 大株式 (上位10名) (平成22年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
逸見愛親	52,272	16.51
SMSホールディングス有限公司	16,740	5.28
株式会社システナ	14,307	4.52
システナ社員持株会	12,099	3.82
ガヤ・アセットマネージャー有限公司	8,740	2.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,331	2.63
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	6,000	1.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,509	1.74
逸見さとみ	3,700	1.16
国分靖哲	3,060	0.96

● 所有者別株式分布状況 (平成22年9月30日現在)



 <http://www.systema.co.jp/>

ホームページのご案内

詳細なIR情報をはじめ、サービスののご案内、コンプライアンスへの取り組みなど最新の情報をご覧いただけます。ぜひご利用ください。



株主メモ

決算期	3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systema.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	

※平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会決議により、決算期、定時株主総会、基準日が変更となっております。

住所変更、配当金受取方法の 指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

旧カテナ(株)株主様のための特別口座の口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-176-417 (フリーダイヤル)

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

株式会社システナ

本 社 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング14F
TEL: 03-6367-3840 (代表) FAX: 03-3578-3012 (代表)

大阪支社 〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー18F
TEL: 06-6376-3537 FAX: 06-6359-7012

横浜事業所 〒220-8123 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F
TEL: 045-640-1401 FAX: 045-640-1461